

島嶼地域における協働の形

—日本海島嶼の事例—

野呂 一仁

はじめに

地域社会における協働の重要性は、阪神淡路大震災が発生し、非常時におけるいわゆる公助の機能の限界が明らかとなり、東日本大震災を経てより意識されるようになってきた。この傾向は都市部において顕著であり、コミュニティ再生、自助・共助という言葉が行政、メディア、また地域社会を構成する住民からも聞かれるようになってきている。複雑な社会状況の中で、これらをどのように実現していくか、今日の課題ともいえる。

一方、広く目を向けると、現代的ではないが、自助・共助が日常的に行われている地域社会も存在する。本稿ではそのような地域社会に焦点をあて、そこで行われている日常生活を詳細に見ていくことで、地域社会における協働戦略を見いだしていきたい。対象は島嶼地域の集落である。

島嶼地域の多くは物理的に他地域と接続していないことから、ある意味常時非常の状態にあるといえる。非常の状態を技術力で解消することができる地域では解消のための施策が行われてきた。接続する水面を埋め立てることで本土と一体化させる公有水面埋立事業や離島架橋はその代表的な例である。特に近年では架橋による島嶼地域の社会変化が注目されるようになり、架橋が「共同体レベルにおける現代的な変質」が伴うとして、島らしさを喪失することの意味について考

えられるようになってきた¹⁾。現在日本の国内における人が住む有人島の約3割に架橋がされており、島の非常解消が進んできているといえる。

ただ、本土から、あるいは隣接島嶼からの距離があるなど架橋の対象になりえない島々が大多数であり、これらの地域での日常は、常時非常の日常である。小規模の島嶼漁業集落では、様々な問題を抱えつつも集落維持のための取り組みを日常生活の中で行っている。

ここでは漁業集落の漁業を中心とした日常生活を詳細に見ていくことで、集落維持のための戦略を明らかにしていきたい。本稿では日本海島嶼²⁾の一つである粟島を事例とする。

1. 粟島の地域構成

日本海島嶼では架橋された島も一部あるものの、多くは架橋による地理的隔絶を解消できない状況である。本稿の事例である新潟県粟島もその一つを構成する。新潟県に属する島嶼地域は、都道府県に付属する島としては人口、面積が最大の離島である佐渡島と粟島の二地域で、両地域とも離島振興法による「離島振興対策指定地域」として、佐渡島は昭和28年の第1次指定、粟島は同年第2次指定でそれぞれ指定され、今日に至っている。

どちらの地域も孤立島に分類され、片や大型離島、片や小型離島とタイプが異なっているが、離島振興法に基づき、所在する市町村からの離島振興計画案を受け、新潟県が定めた「新潟県離島振興計画」によって佐渡島、粟島の特性を踏まえた振興策が実施されている³⁾。

粟島は粟島単体で地方公共団体の粟島浦村を構成し、県の策定した「新潟県離島振興計画」に内包される「粟島振興計画」に基づき、各種振興策が行われている。粟島振興計画の基本理念は、①島民のつながりを守る、②持続可能な自然環境と循環型地域社会の構築、③人を育てる島、の3点であり、現在の粟島において解

表1. 「粟島振興計画」の課題別振興方向

項目	主な振興方向
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航路の整備 ・ 島内の交通確保 ・ 道路の整備
通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信網の整備 ・ 携帯電話の通話範囲の拡大
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産業の振興 ・ 物資の流通に係るコストの低減 ・ 島内産の農林水産資源、農業、漁業を活かした観光メニューの開発 ・ 特産品、粟島ブランドの開発 ・ コミュニティカフェ及び直売所、粟島配食センターの設立と運営 ・ 地産地消、スローフード、世界的ネットワークからの認定の推進 ・ 島外出郷者、支援者の活用
雇用・就業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用の促進（職能開発、雇用創出） ・ 新規事業者、NPOの誘致、連携による産業の新規展開
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道等の整備 ・ ごみ、污水处理施設等の整備 ・ 消防組織、施設等の整備、防災・減災対策 ・ 防犯対策 ・ 定住基盤の整備
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療施設等の整備（医師の確保） ・ 救急医療体制の整備 ・ 地域の包括的なプライマリヘルスケア体制の構築 ・ 薬剤師の訪問指導の充実、診療所との連携
介護サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者共同住宅の整備 ・ 人材確保のための事業を実施 ・ 在宅福祉対策と一人暮らし世帯への対策
福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区計画の整備 ・ 福祉施設の整備 ・ 子ども、高齢者及び妊産婦の通院への助成 ・ 生涯現役社会の実現
教育文化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粟島しおかぜ留学制度 ・ 教育環境の整備 ・ 教育面でのICT（情報通信技術）の活用 ・ 高校生修学支援 ・ 社会教育の充実
観光・交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコツーリズム等のための観光資源の整備 ・ 交流と体験学習の推進
自然環境の保全、再生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境の保全
再生可能エネルギー等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環型地域社会の構築
国土保全施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境共生型の島づくり ・ 防災対策、災害時マニュアル
人材の育成、確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業の後継者の育成 ・ 粟島学校

決すべく課題ということがいえる。

具体的な課題として、基本理念から派生する14つの項目が挙げられている(表1)。航路の安定運航や、水道設備の維持というような、ともすると意識をすることのない、生活を営む上での基礎的要件が課題として挙げられていることは、それだけこの地域で生活する人々にとって常に意識しなければならない事案なのである。そしてこれらは島嶼地域に共通する特質でもある。

また、島嶼地域は規模の大小はあるが、その地域内において生産の仕組みがあり、それが生活に密接に関連し、自然環境と一体化している。その点では一般には複雑な社会のシステムが、比較的コンパクトに納まっている事例が見いだせる利点がある。島嶼地域の集落はそれが一つの経営体であるが如く、生産力、組織性、文化を包含した共同性システムをもっているともいえるのである。

以上は、島嶼地域のある側面を表したものであるが、実際には島々それぞれで個別の問題、特性を抱えている。個としての粟島を見ていくと、位置は新潟市の北方63km、村上市岩船港の北西35kmの下越地方に位置し、周囲18.5km面積9.16km²の一島一村離島である。また、行政域としては岩船郡に属し、村上市、関川村と岩船地域広域市町村圏を形成している。この広域市町村圏は、かつて広域行政機構として岩船地域広域事務組合を構成していた。構成団体は合併前の旧村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町、粟島浦村で、消防、老人福祉、教育等の一部事務については、当該地域市町村で構成する岩船地域広域事務組合を通じて共同処理していた。しかし、2008年に関川村、粟島浦村を除き村上市を中心とした広域合併がなされ、事務組合は岩船地域広域計画協議会に移行し現在に至っている。

島内部の行政機構を中心に島を概観すると、島の東海岸に村の行政、経済活動の中心である内浦地区と、西海岸にある釜谷地区の二つの集落から形成されていて、内浦地区には役場をはじめ生活に必要な施設が集積しており、地方(ジガタ、本土)からの定期航路も内浦にある第4種粟島港から発着する。この航路は

新潟県、村、村民が出資している粟島汽船株式会社が運行している。夏季の粟島周辺海域は、台風の影響がなければ非常に穏やかであり、観光客の来訪もあって、フェリーと高速船も用いた1日5往復の船便が設定されるが、一方冬季には観光客の往来も無く、強風と高波によって船の欠航も多くなることもあって、住民の生活に最大限適合させたダイヤ編成として、フェリーのみの朝夕2往復まで減便される。通院や短時間の用務においては日帰りが可能となっているが、粟島へ用務で訪れる場合は、最低1泊、通常2泊が必要となる。したがって不要不急の用務で無い限り、この時期の粟島への訪問者は極端に少なく、利用者は最盛期の1%に満たない程度となる。また、日帰りが可能とはいえ、天候によっては帰りの船が欠航することもあるため、住民も各自天候判断を行いながら船を利用している。極端な例では、「冬季には通院以外では島を出ない」という高齢者も存在する。

行政主体としての粟島浦村の中に、内浦、釜谷の2つの地区があるが、両地区対照的な成り立ちを持っている。内浦地区は、対外交流拠点で定期船発着場でもある粟島港を中心として、粟島浦村役場、粟島開発総合センター、粟島浦漁業協同組合事務所、郵便局、漁協が運営する「マリINSTOA」と称する商店など、島にある日常生活に係る主要施設や、小中学校、資料館といった文教施設、「漁火(いざりび) 温泉・おと姫の湯」という住民交流施設などがある。港に面して県道が通っており、県道を挟んで家屋が立ち並んでいる。県道沿いには商店が散見できるが、元々のメインストリートは路地を入ったところにあり、地区内を貫くようにまっすぐ通っている。

釜谷地区は、釜谷漁港に面する山裾に路地を介して家屋が立ち並んでおり、公共施設は旧釜谷分校を利用した公民館と、集会施設としての「さっこい交流館」があるのみである。元来平地のない地区であったが、1964年の新潟地震で隆起した部分の埋め立てが行われたことにより、道路や多目的広場などが整備されているが、埋め立て事業が行われる前までは、地区に自動車の乗り入れをすること

もできない路地があるのみで、その路地が地区唯一の道路であった。商店は観光シーズンに営業する売店と食堂があるのみで、日常の買い物は内浦地区で行なうしかない。

両地区間には標高266m小柴山をはじめとする山並みが南北に連なっていて、地区を繋ぐのは「峠越え」の県道と、村道で、島の南側を海岸線に沿って山を迂回する形で整備された周遊道（南回道）だけで、用務の伴わない日常的交流は頻繁ではない。特に自家用車を運転することの無い高齢者は、島内に公共交通機関が皆無であったため、小中学校生徒送迎のスクールバスへの便乗か、家族や隣人に送迎を依頼するしか、両地区を行き来するしか方法がなかった。2009年度から社会実験という位置づけで地区間をコミュニティバスが運行しており、現在も定期船の発着時刻に合わせて運行を継続している。

主要産業が沿岸漁業とそれに付随する民宿業であり、それぞれの地区で完結しているという社会的状況も地域間交流が低調であることの要素となっている。特に高齢者の就業は、地区内での漁業と自給的農業、若しくは季節営業である民宿の手伝い程度に特化されるため、その傾向はより顕著である。粟島の後期高齢者はほとんどが地区内婚であるという歴史的経緯もあり、地区の独自性が高いということも挙げられる。歳時の行事も地区で異なり、従来から交流の頻度は低いということが言える。

機能的な結合である漁協や旅館組合、観光協会など島の産業に密接に関係のある組織の会合は島全体を対象として行なわれているが、年1回、閑散期である1月に行なわれるだけで、日常的には行なわれていない。

2. 産業の状況

粟島での中心となる産業は漁業である。統計上、第3次産業従事者が半数を超えてはいるが、その従事している産業は観光業や民宿からなる宿泊業である。粟

島においてこの業種が成立するのは漁業あつてのことだといえよう。ここでは粟島の漁業を概観していく。

まず海区であるが、大海区分として大きく日本領海を10海区に分割しており、そのうち日本海側は北海道日本海北区、日本海北区、日本海西区にわかれ、一部は東シナ海区が含まれる。粟島は日本海北区の新潟北部海区に位置する⁴⁾。

次に漁業地区であるが、これは市区町村の区域内において共通の漁業条件の下に漁業が行われていると認められる地区として、共同漁業権を中心とした地先漁場の利用関係等、漁業に係わる社会経済活動の共通性に基づいて農林水産大臣が設定するもので、離島である粟島浦村では共同漁業権は島の周囲全域に一ヶ所設定されており、それに基づき村単一で漁業地区として設定されている。また、共同漁業権が島の周囲一か所に設定されていることは、協同組合のありようと大きくかわるところであり、漁協の合併が全国的に進む中で、現在も粟島浦漁業協同組合として成立している。

漁業集落は、漁業地区の区域において一定の地理的領域と社会的領域によって成立している漁業の地域範囲として設定される。漁港を核として、背後にその漁港の利用関係にある個人漁業経営体、漁業従事者世帯、遊漁案内業、魚市場、水産加工場等の漁業関連産業に従事するもののいる世帯を有し、社会生活面の一体性に基づいた居住範囲のうち、10戸以上存在または10戸未満でも総世帯数に対する漁業世帯等の割合が30%以上あることが条件となる。粟島での漁業集落は、釜谷、内浦の2集落で、個人漁業経営体、漁業従事者世帯の総称である漁業世帯数は、釜谷23世帯、内浦62世帯である。総世帯数は釜谷33世帯、内浦111世帯なので、釜谷は7割、内浦は6割弱が漁業世帯ということになる。

漁業集落毎の経営組織をみていくと、まず調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るため生産物を販売することを目的として海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業をおこなった世帯又は事業所を海面漁業経営体と呼んでおり、

その経営組織は個人経営体、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営の5つに分類される。粟島浦の海面漁業経営体は85経営体あり、釜谷23経営体、内浦62経営体である。85の経営体のうち個人経営体は釜谷23、内浦60であり、残りは漁業協同組合に分類される粟島浦漁業協同組合で、もうひとつは会社に分類される(有) 粟島定置である。粟島定置は大謀網組合という共同経営であったが、2003年に法人化した。

経営体を詳細にみていくと個人経営体のうち内浦の2経営体が専業の漁業経営体でほとんどが兼業の漁業経営体である。また、釜谷の9割弱、内浦の6割弱の経営体で漁業が従となっており、経営という観点からは漁業の重要性が低く捉えられることとなる。また個人経営体の全部が現時点で後継者なしであるため、事業継続性という点でも心許ない状況であるといえる。これについては漁業就業者数からも見て取れる。漁業世帯の世帯員のうち満15歳以上で1年間に海上作業に年間30日以上従事したものを漁業就業者といい、釜谷29人、内浦72人ですべて男性である。うち、釜谷の約3割、内浦の約2割が65歳以上の高齢者である。将来的にはこの比率は高まることとなり、漁業の弱体化が予想される。同じように漁業種類と漁船種、漁船トン数によって分類される経営体階層別経営体数をみると、釜谷の9割、内浦の6割弱の経営体は3トン未満の漁船で操業し、実数の漁船数は釜谷39隻、内浦100隻で、うち半数以上は船外機付船に分類される小型船舶である。個々の粟島の漁業が零細な形で行われていることがわかる。また、内浦では2割の経営体がワカメ養殖をおこなっており、2区画の区画漁業権が設定されている。養殖漁業は一般には計画的に飼養し、市場の動向を見て出荷するという認識がされているが、粟島のワカメ養殖は天然に対する養殖という意味合いで、基本的には出荷時期の調整は行われていない。大規模な漁業として、定置網又は地びき網を操業した経営体は内浦で4経営体あり、定置網に関しては3ヶ所の定置漁業権が設定されている。これは粟島の産業全般に影響を与える漁業種類であり、定置漁業権の設定に集落の利害関係者はすべて応じている。

以上、栗島の漁業について統計で把握できることを概観してきたが、おおよそ以下のようなことが言える。栗島浦の漁業の特徴として、経営体数は途中若干の増減はあるが、一貫して減少傾向にある。昭和44年には125経営体あり、約半減していることがわかる。漁獲量でみると年度により変動はあるが、過去から現在にかけて概ね300トン前後の水揚げで推移している。経営体が減少しているなかで、漁獲量はあまり変化がことは漁業生産の高度化が行われているといえる。漁船隻数も経営体減少に呼応して減少することなく、むしろ漁船種類別では動力船が一貫して増加し、トン数も増えていることから効率化、大型化が進められていることがわかる。

漁業種類は大きな変動はなく、大型定置網を1経営体が運用しており、自営漁業は刺網という漁法を運用している。自営で3割近く小型定置網を運用していた時期があったが、現在僅かしか行われていない。定置網は人手が掛かるため、家族員の減少している現状では運用が困難であると考えられる。

漁業世帯は高い比率で存在しているが、専業率は低く、また漁業が従である世帯が多い。特に釜谷では23世帯中20世帯において漁業が従であるとしており、産業としての漁業の占有率は低く、栗島における漁業の位置づけを再度検討することが必要である。これは漁業従事日数をみることで分かる通り、200日以上出漁者が18%しかなく、冬は操業できないという地域性も然ることながら、漁業従事者の高齢化等で漁業の位置づけの変化も考慮に入れる必要があるといえよう。

3. 集落における協業

産業としての漁業が実際の集落の日常とどのようにかかわっているかは、統計データではなかなか見えてこない。ここでは、集落で行われる漁業について、事例を基に概観していく。栗島には2つの集落があり、それぞれ漁業が中心の集落である。島の中心である内浦集落は本土との航路の発着港である第4種栗島港を

擁し、栗島浦村役場、栗島浦漁業協同組合など島の中核となる行政、産業の組織・施設が集約し、日常生活に欠かせない商店などもこの集落にすべて所在している。一方の集落である釜谷集落は第1種釜谷漁港を中心とした30戸からなる小規模な集落で、漁業とそれに付随する民宿業、遊漁船業で成立している。行われている漁業種類は主に刺し網漁で、栗島浦漁協の組合員の18隻がそれぞれの目的で操業している。

釜谷漁港は栗島の西海岸に位置し、冬季は操業が困難なため、実際の操業は通年では行われていない。釜谷集落の漁家のすべてが兼業漁家であり、そのうち14隻は民宿業を営んでいて、漁で水揚げされた魚のうち、民宿で供するのに適したもの以外は鮮魚として漁業に出荷されている。また集落の中の数軒が行なっているワカメ養殖も民宿業と密接な関係を持っていて、釜谷集落での漁業の主要なものとなっている。

民宿業と密接に関連した漁業の形態は釜谷集落においては主流であるが、民宿の営業形態が様々なため、その形態を類型化することは難しい。しかしながら同じように漁業を営むということで日常的なコミュニケーションの形成が重要視されていて、出漁前や水揚げ時の「浜」における情報交換は毎日、随時行なわれているといっても過言ではない。継続的なこれらのコミュニケーションは集落での問題解決の下地になっているといえる。また、民宿の朝食の提供は「浜」にある共同の施設において同時に行なわれるため、これら準備のための時間もコミュニケーションを形成する要素となっている。

高齢化、少子化は釜谷集落でも顕著な問題として挙げられる。集落の小学校はもとより分校であったが、平成7年に統合により閉校しスクールバスによる通学に切り替わっている。集落に7名の児童生徒が生活をしているが、島内に高等学校が所在しないため15歳以上の子供は集落で生活をしていない。昭和61年に村の高校寄宿舎が建設、供用されており、それ以前から15歳以上の子供が集落にいない状態が続いているといえる。

高齢化については粟島浦村全体でも高齢化率40%を超えており問題化している。ただ、その問題を他地域への依存という形で自主的な対応がとられてしまうため、財政上の負担という点に残るもの、深刻な問題として顕在化してこないという状況である。

集落の抱える問題で最も重大な関心がもたれているのは漁業後継者がいないことである。釜谷漁港を本拠地とする漁家のうち、明確に後継者がいる家は0である。また現在集落に在住し、他の仕事についているが、時期がきたら漁業を行なう可能性がある後継者がいる家は3戸あり、これら後継者は時折出漁することもある。後継者問題もさることながら、現従業者の高齢化も問題としては考えられるが、当事者には問題として認識されていない。漁業従事者の中心は60歳代で、80歳代も4名ほど従事している。

これらの日常の漁がどのように行われているのか、時系列で表したのが表2である。これは浜での参与観察により作成した。事例としての日常の出漁は6月に実施している。日常の出漁は季節によって異なる。釣り客が多い時期には遊漁船業を営みながら出漁することになるため、予定されて時間通りには出漁することが難しい。漁業が従であることの表れの一形態である。

刺し網漁は午前中の出荷作業の後、出漁準備を済ましているので、夕方は「刺しに行くだけ」すなわち網を仕掛けに行くだけである。しかし仕掛けに係る時間は均一ではない。仕掛ける網の長さ、仕掛ける場所がまちまちであるため、係る時間によってどのあたりまで仕掛けに行ったのか推測できるという。

刺し網漁とならんで行われている延縄漁は、餌を針につける必要があるので、刺し網漁と異なり出漁直前に準備をする。また事前準備も針一つ一つに餌をつけていくなど準備作業に時間がかかるため、比較的高齢の漁業者が行っている。また、経験も必要とされるので、簡単にはできない漁業種類の一つである。

延縄漁は刺し網漁と異なり船の上で魚を針から外すなどの処置を施す。網での漁との大きな違いは魚にキズがつかなく、鮮度が良いことである。これは出荷時

表2. 釜谷漁港出漁時刻一覧

時間	船名	作業内容	時間	船名	作業内容
1630	NG 丸	延縄漁準備	0340	UH 丸	刺し網漁出漁
1630	GK 丸	延縄漁出漁	0345	RE 丸	刺し網漁出漁
1630	KT 丸	延縄漁出漁	0350	ST 丸	刺し網漁出漁
1640	DA 丸	刺し網漁出漁	0350	NG 丸 (小)	刺し網漁出漁
1640	CH 丸	帰港	0350	GF 丸	刺し網漁出漁
1700	DA 丸	帰港	0350	KE 丸	刺し網漁出漁
1700	DA 丸	刺し網漁出漁	0355	CT 丸	刺し網漁出漁
1730	UH 丸	刺し網漁出漁	0400	KW 丸	刺し網漁出漁
1735	DA 丸	帰港	0405	UH 丸	帰港
1735	GF 丸	刺し網漁出漁	0410	DA 丸	刺し網漁出漁
1810	GF 丸	帰港	0410	KS 丸	出港
1810	NG 丸 (小)	刺し網漁出漁	0415	CH 丸	出港
1810	UH 丸	帰港	0420	MJ 丸	刺し網漁出漁
1820	NG 丸	延縄漁出漁	0420	NG 丸	延縄漁出漁
1820	NG 丸 (小)	刺し網漁出漁	0420	ST 丸	帰港
1820	KT 丸	帰港	0425	KE 丸	帰港
1820	GK 丸	帰港	0425	RE 丸	帰港
1830	CH 丸	出港	0430	CT 丸	帰港
1835	KS 丸	出港	0435	KS 丸	帰港
1840	GK 丸	作業終了	0440	KW 丸	帰港
1845	GF 丸	作業終了	0440	GF 丸	帰港
1850	CH 丸	帰港	0440	NG 丸 (小)	帰港
1850	NG 丸 (小)	帰港	0440	DA 丸	帰港
1900	KT 丸	作業終了	0500	MJ 丸	帰港
1910	KS 丸	帰港	0510	CH 丸	帰港
1920	NG 丸	帰港	0515	GK 丸	帰港
0200	KT 丸	延縄漁出漁	0520	漁協参事	出荷場着
0230	GK 丸	延縄漁出漁	0530	KT 丸	帰港

に「釣」という区分扱われ、網で水揚げしたものより単価が高くなる。仕掛けや餌は各自工夫しながら行うため、経験と時間が必要であり、それが成果に現れる漁である。一方刺し網漁は季節によっては出漁時間を統一する。これは漁業研究会が定め、村の総会で申し合わせをしている。暑くなる時期は魚の動きも鈍く網を刺せる場所も限られてくる、したがって公平性を担保するために出漁時間が定められているとのことである。

出漁準備や出荷の時間はだいたい決まっているので浜に人が出てくる時間は概ね決まっている。作業内容も均一であるため早く終わったら遅れている人を手伝いながら雑談をし、情報交換を行なうのが恒常的に行なわれている。休漁日が週一回定められているが、沖に出て網を仕掛けないという申し合わせなので、休漁日でも浜へ出てきて網の補修や、船の整備などを行なうことが多い。浜に集うことが日常生活に組み込まれている。

もう一つの事例はワカメ養殖である⁵⁾。ワカメ養殖は年間を通じて行なわれる唯一の漁であり、農家における米の栽培に似たところがある。通常の魚を獲る漁は、季節によってその対象が異なるため、年間を通じて同じ漁は行なわない。しかしながらワカメはほぼ1年間かけて行なうので、日常では却って話題にも上らない。しかし11月に海中で本養成が始まると、1月ぐらいから生育状況が話題に上る。主なイベントとしては、7月に養生タンクの中で種を育て、9月に海中に移し引き続き育成、10月にロープに種を巻きつけ、11月に天候のよい日を見計らい、ロープを「渡す」、海中に張るための枠の設置、その後種を付けたロープを設置し、海中で育成する。この間定期的に巡回がおこなわれ、育成状況を確認する。そして3月には収穫、乾燥の作業を行ない、4月に加工、袋詰めと製品になる。通常ワカメ養殖は個人で行なうのは困難且つ効率が悪いため、ほとんど「仲間」で行なわれている。仲間は親戚の時もあれば、日頃の付き合いがあり、気心を知った人とやる場合と様々であるようだ。

ワカメ養殖は地域によって時期や方法が異なっており、これが標準というもの

はない。生のまま出荷する場合や、塩蔵品として塩を塗すことで塩漬けにして出荷する地域もあるが、栗島ではほぼ全量乾燥させて、保存がきく状態に加工する。

また同じ栗島でも、集落でその収穫や加工の仕方が異なっている。釜谷地区と内浦地区との違いは、ワカメ養殖の漁業権が設定されている海域の位置の問題がある。ワカメ養殖の区画が島陰になる内浦の磯に設定されているため、内浦地区ではその日に加工する量だけ海中のロープから収穫を行なうが、釜谷地区の場合、その都度刈り取りをするのは効率的でないため、ロープごと地区まで船で曳航してくることになる。そのため一気に処理をしなければならないという事情がある。その結果、多くの人に手伝いをお願いすることになり、これが「仲間である」という所以である。仲間については固定ではなく、流動性がある。気の合う仲間という言い方であるが、いろいろな要素によりその都度仲間は変化する。また種の出来というのも重要な要素になっており、収穫量が多い種のところの仲間になるということは、収入において切実な問題として存在する。親戚と仲間を組むことは、万が一不作の場合、親戚間で融通ができない為、リスク回避の観点から望ましいことではないとされる。

ロープを海中に「渡した」後の巡回は釜谷の人はほとんど内浦の人に任せている。冬期は島陰にならない釜谷地区は漁ができないため、船を陸に上げているので、実質的に巡回が出来ない。釜谷地区で冬期に船を出して漁を行なっているのは1軒のみで、峠を越えた反対側の内浦集落に船を係留し、車で通勤している。

種の巻きつけも手数がいる作業である。巻きつけ方でワカメの出来栄が変わってくるなど細かな点で繊細な漁であるといえる。種の巻きつけと収穫時の作業は手伝いを頼むこととなるが、手伝いを頼むのは日頃の付き合いによるところが大きい。釜谷地区は大きく上組、下組に分かれるが、上組の家が下組の家に、下組の家が上組の家に頼む例はあまりない。ただし、親戚など特別の関係がある場合はこの限りでないという。手伝いの内容は、種の巻きつけと、収穫時のワカ

メの洗浄、ワカメを干す作業である。報酬については金銭でなく、現物すなわちワカメを「やる」こととなる。これは魚が大量に獲れた時の網外しと同様の扱いであるといえる。

この手伝いも依頼は正式にお願いをするというものではなく、必要に応じて手伝う側が自主的に手伝いに行くという形態をとっていて、手伝ってもらった側がそのお礼を収穫されたものです。大量に魚が捕れた場合は上下の組関係なく集落総出で手伝うこともままある。魚は時間内にトロ箱と呼ばれる発泡スチロールの箱に魚と氷を詰めて漁協に出荷しなければならず、いくら魚が獲れてもそこまでやらなくてはお金にならない。また夏季は漁協が集荷に来るが、それ以外は漁協に持ち込む必要があり、いずれも定期船の時間に間に合わせなければならないという制約がある。ワカメの場合は事前にどれだけの量がわかっているので、手伝いの範囲は限定されるともいえる。

ワカメの手伝いの依頼が行われなかった理由として、もう一つは天候の問題がある。種つけ、収穫とも天候をみながら行なうため、事前に何月何日というような指定はできない。種つけをした後何日も海に持っていけないのでは具合が悪いし、収穫にしても天候がよくなければそもそも釜谷まで持ってロープを曳航するのが困難であるし、ワカメを干す作業は干している期間中天気が安定する必要がある。鮮魚と異なり収穫に時間的制約が少ないので、最終的には天候だけでなくあらゆることを勘案し収穫日を決めているようである。基本的に手伝いがなくては成立しないので、手伝ってもらえそうな人が島にいる時期というのは重要な要素となるが、手伝う側も収穫時期には出来るだけ集落にいるようにするとのことである。

釜谷地区のワカメ養殖は概ねこのような形態で行なわれている。基本的には個人もしくは家族だけで行なうことが出来ない漁になっており、地区内での協業の在り方を見ることができる。このような形態での地区での協業はかつて定置網を地区で行っていたときには存在していたようだが、内浦地区の定置網と合併

し、現在では栗島定置(株)が行なうようになってからはみられなくなった。定置網で魚が大量に捕れたときは、予め指名されている「定置網協力員」が招集され、時間によって賃金が払われるようになっている。

このように2つの事例挙げたが、集落の協業はそれぞれの魚種あるいは漁業種別により適切な形態が採用されている。個人・家族レベルでは、海苔などの海草の採取があり、主に自家用、場合によっては専門業者による買い取りが行われる。同じく刺し網漁は鯛、飛魚、鰯、サザエ等であり、自家用もしくは漁協出荷に供される。延縄漁は主に鯛漁で、やはり自家用と、漁協出荷に供される。

概ね2、3人の協業からなる小規模グループでの漁は建網が代表的なもので、主に槍イカ漁である。これも自家用及び漁協出荷である。

大規模グループでの協業はワカメ養殖と定置網である。ワカメはほとんど自家用であり漁協出荷は僅かである。また専門業者の買い取りもある。定置網に関しては、魚種は多種多様であり、ほぼ全量が漁協に出荷される。

海苔など海草の採取は毎年寄り付くところが決まっているため、その場所は家ごとに代々口頭で受け継がれているため、採取は個人ベースで行なわれる。しかしそれ以外の海に係るさまざまな行為は濃淡の差はあるが集落での協業が行なわれている。また集落の経費を支弁するための海苔漁も行われており、完全なる集落協業といえる。

協業からさらに一歩先へ進んだものにアワビの採捕がある。アワビの採捕は釜谷集落では鉤を使い捕獲する方法を採用していたが、昭和57年から栗島浦漁業協同組合が全面管理する方法に移行し、アワビの採捕は漁協が依頼した潜水業者が行なっている。その結果伝統的な鉤を用いた採捕の技術は継承されることはなくなった。採捕方法の転換はひとつにアワビの中間育成施設ができたことで漁協が管理することになったといわれているが、その前段階として乱獲の問題と捕獲技量の差による格差是正の問題があったと考えられる。

アワビ以外の協業は基本的には状況に応じて柔軟に行なわれている。比較的大

規模な協業であるワカメ養殖では、親族を中心として協業が行なわれるが、これも確定的なものでなく、最大収益が得られるような選択が行なわれる。また協業にも全面的な協業と部分的な協業があり、特にワカメの種の培養ではその部分だけの協業も成立している。

小規模グループで行なう建網漁は槍イカのための季節限定でありその構成員は固定されている。しかし予期せぬ大漁で出荷に間に合わない状況がある場合は、手の空いている人が手伝うということが行なわれる。これは刺網漁においても同様である。

釜谷集落では様々な協業が行なわれているが、その基礎にあるのは日常生活でのコミュニケーションである。毎日決まった型に沿って行なわれる作業は集落を維持する上で重要性があると考えられる。

4. 協業から協働へ

これまで栗島での漁業に係る様々な連携を見てきたが、これは同じ生業を持つ人々の中で行われる協業である。しかし、島嶼地域の状況は協業だけでは立ちいかなくなりつつあるのが現状である。離島の活性化ということでは、行政も施策を実施している。近年では活性化協議会やドリームランド協議会といった既存の枠組みを脱する取り組みが進めている。しかしながら釜谷集落までその取り組みの意義が届いてきていない。従来からある各種組織は全島での取り組み、すなわち栗島浦村という枠組みで組織されているが、現実には制度化しない形での「釜谷分会」が存在している。既存の枠組みを脱するためにはこの現象といかに折り合いをつけていくかがその成否の要件となるといえる。

小規模離島漁業集落では問題解決に性急さは見られなく、ともすると何も動きがないようにも見て取れるが、実際には日常の生活を通じて時間をかけた解決を行なっている。それは漁業者だけでなく集落全体に浸透するがごとく進んでい

く。もちろんその中には相容れない事柄も出てくるのは否めない。しかしながらこの小さな集落で生きていくということは共通のプラットフォームに乗っているということに他ならない。そのプラットフォームを利用して生活を構築する営みを常に続けていくということについては共通の認識として獲得されている。ここには共通の生業としての漁業と、日常のコミュニケーションの枠組みが大きく影響しているといえるだろう。

またもう一つ注意を払わなくてはならないのは、防災に関する取り組みである。東日本大震災では多くの漁村が被災した。粟島の漁村でもこの事態は他人事ではない。1島1村である粟島浦村は、近年の「平成の大合併」が推進された時に、対岸の村上市ほか周辺町村との合併協議に参加するものの、協議から離脱し独自の道を歩むことになった。このことはさらなる非常事態においても島民自らが対応していく必要があることを意識させている。特に釜谷地区は山を越えた西側のいわゆる「行き止まり」の集落であるためその意識は強い。

粟島と地震の係わりで粟島に住む人々の鮮明な記憶は1964（昭和39）年6月16日13時01分に発生した新潟地震である。この地震の震源は粟島南方でマグニチュード7.5であった。この地震では粟島全体が約150cm隆起し、人的被害はなかったものの、港湾施設や家屋などに被害を受けた。この度の東日本大震災では震度3、津波被害もなかったが、これをきっかけに過去の記憶を語り、災害に対する関心が増してきている。

新潟地震当時では震度観測が新潟市、長岡市、上越市、佐渡市（旧相川町）の4か所のみで、長岡、新潟、佐渡が震度5、上越が震度4であった。また、当時の報道では島の隆起と報じられているが、情報のない住民にとっては、海岸から遙かかなたまで水がひいたことにより超巨大津波の前兆としか捉える事が出来ず、一昼夜各集落の裏山にある竹林で過ごしたという話は、50年近くたっても色あせてはいない。しかし、当時の中学生在が還暦を迎え、記憶の継承が体系的になされていないことについては、今後の課題といえるであろう。

また、当時の新聞記事においても、栗島の被災状況はあまり多く記録されていない。新潟市内での公団住宅の倒壊や、石油タンクの炎上といったセンセーショナルな報道は現在とあまり変わりがなく、隆起により使用できなくなった漁港の状態や、その対応のために漁師が手作業で水路を作り、船を使えるようにした事などは知る由もない。当時のメディア状況では致し方ないが、大きな被害が出ないと忘れられてしまう状況も気に留める必要がある。

栗島での災害に係る関心事は、避難の対応についてである。高齢化率が既に22年国勢調査で4割を超え、津波災害における避難では困難が予想される。昭和49年に岩船地域広域常備消防に加入しているが、離島のため緊急時に他市町から応援をえることができなく、現在に至るまで消防署、分署など村内に設置されていない。消防団員数が年々減少し、普通団員の他に退団した団員を災害用団員として確保しているが、釜谷地区では日中に団員が集落内に皆無となり、問題であるといえる。釜谷地区では、津波発生時の避難路においても集落背後の神社に通じる急峻な参道階段であり、地震により階段の損壊も考えられ、対策が講じられることが求められるといえよう。

行政機構から見たときには、災害時の対応に不安が見てとれるが、地区内の繋がりが緊密であることで、地区の家族構成が把握されているため、どこに要支援者が所在しているかが明確になっている。また、高齢者にいたるまで全ての住民が消防団に一度は所属しているため、一通りの基礎動作は経験していることは強みと言える。ただ、機器等が更新されており、その操作法が全ての人に周知されているわけではないので、改善を図るとともに、より簡単に操作できる機器等の開発が求められるところである。

災害を想定した検討においても、つまるところはマンパワー不足ということは明確である。国勢調査でも17年~22年人口増減率が-16.4%となり、人口減少傾向に歯止めがかからない。先に挙げた新潟地震のころから比べると約6割減である。似たような規模の1島1村の自治体との比較でも人口減少が顕著である。ま

た、その構成も、平均年齢で10歳、年齢中位数で20歳粟島が高く、15歳未満人口の割合が小さいのが特徴的である。

村では第三次粟島浦村総合計画を立案し、人口減、とりわけ若者定住に焦点を置いている。また、それ以外の村内の個々の事業でも、定住を視野に様々な試みがされている。この定住化の取り組みで注意を払うべきは「混住化」に対する対策である。漁業に軸足を置かない人々が定住することにより、これまでの産業に基盤をおいた様々な協業を、産業とは別の視点での協働に変化させていくことは、今後の施策で必要になってくる。そのような観点から村の施策を見ていきたい。

5. 産業振興としての水産

離島振興においてよく言われるのは一次産業の充実なくして島の繁栄はないということである。観光業は水もので、その観光業も第一次産業がベースにあってこそ、というのがこの考え方である。粟島では1970年代からの観光業、具体的には民宿業が盛んに行なわれ、現在も住民の半数以上が何らかの形で観光業に従事している。島内の宿泊施設も固定的ではないが、内浦地区で概ね1旅館、21民宿、うち7軒は通年民宿である。また釜谷地区は概ね15民宿で、うち1軒は通年民宿である。釜谷地区は地区のほぼ半数が民宿を漁業と兼営している。宿泊業は観光客だけでなく、公共事業従事者及び用務客の宿泊によるところも大きい。

粟島の観光業は漁業が基礎になっており、観光客のニーズも海での活動が中心であるため、産業振興としては漁業振興が中心となる。粟島浦村が抱える現在の問題として、資源枯渇、魚価下落、燃油高騰などに起因する漁家経営の不安定さと、後継者不足が挙げられている。この対策としては漁港、漁礁など基盤整備を行ない、観光との連携を図るとともに、後継者育成制度を活用した後継者の確保を目指すこととし、また、低価格魚類への高付加価値化を推進することで、漁家の所得向上を確立することが目標とされている。

漁業振興の方針については住民、具体的には全世帯の約65%で構成する粟島浦漁業協同組合の組合員の利害と一致するところであり、基本的には合意されているといえる。粟島浦村の社会構造は行政を担う粟島浦役場と、漁業を担う粟島浦漁協、観光を担う粟島観光協会、粟島旅館組合、交通インフラの担い手である粟島汽船株式会社が四位一体となっており、それぞれの構成員が重複して担い手になっている。この状況は方向性が定まれば、強力な推進力となるが、合意形成までに時間を要することがデメリットなるといえる。

漁業振興の行政施策と別の動きとして、粟島浦漁業と島内で設立された任意団体であるドリームランド協議会が協力して、使用済み使い捨てカイロを回収し、藻場を再生させる取り組みがある。これは粟島海域での磯焼け（藻が生えない状態）対策の一つで、藻が生えるために必要なミネラル（フルボ酸鉄）不足を補うために、使用済みの使い捨てカイロを再利用してフルボ酸鉄とほぼ同じ鉄分を海に供給する技術を援用するものである。

この取り組みは離島漁業再生支援交付金を利用したもので、現在78世帯で集落協定を締結し、協定に位置づけられた活動として、漁場の生産力の向上に関する取組のうち種苗放流、漁場の管理改善を行ない、創意工夫を活かした取組として新規養殖業への着業、品質の均一化に向けた取組、高付加価値化、流通体制改善、海洋レジャーへの取組を実施している。

漁業振興と観光振興は島の振興、活性ということではどちらも必要不可欠と位置付けられている。長らく観光は漁業の付属、漁業の兼営として民宿を行なっているという意識であったが、実態としては民宿のセールスポイントに漁業が付随という主客転倒が起こっている。粟島における民宿の起源は釣り宿であったが、釣り以外の海辺の行楽客を取り込むという形で時代とともに変化してきている。現在の観光における問題は、船を利用してわざわざ来訪するということが宿泊客が中心であるにもかかわらず、民宿経営者の高齢化や人手不足を理由に実質的な収容人数が各民宿で絞られてしまっていることによる来訪者減少が考えられ

る。島の場合は希望日に宿泊予約ができなかった場合、来訪そのものがなくなってしまうため、影響が大きい。実質宿泊定員を増やす努力と共に、旧来観光からの転換ということも模索されている。特定期間に偏っている観光業を通年型に転換し、体験型、交流型観光を推進するとし、具体的には、かつて生息していた野生馬を復活させ、地域の新たな観光拠点を創出しようというものである。その中心的事業はホースパーク整備事業で、ホースパーク整備に併せて厩舎を整備するとともに、在来馬が生息していた牧平地区に放牧場を整備することが計画されている。

この取り組みでは島内に専門家がいいため、その育成が不可欠であるが、その育成を委託する事業者も条件が合わず困難が生じている。施設はできたもののここでも人材不足が表出しているといえる。本格運用ができていないことから、馬を使った観光振興の主旨が正確に伝わっていないため、より一層の広報活動が求められるところである。また、観光協会との密な連絡調整も必要であると考えられる。

6. むすびにかえて—新たな取組と集落の関係—

粟島浦村は村制施行以来一度も合併することなく今日に至っているが、行政としては一体化しているものの、2つの地区は集落としての独自性をそれぞれに持ち生活を営んでいる。島の東側の内浦地区は第4種粟島漁港を中心に島の行政、経済を担っているものの、集落単体で見たときには行政依存的傾向がみられる。一方西側の釜谷地区は第1種釜谷漁港を中心とした、いわゆる「行き止まり」の集落であるがゆえ、自主独立的傾向を持っているといえよう。

2つの集落間の交流は行政施策の中で、特に高齢者を対象とした催事が行われている。施設が内浦集落に集中しているため、基本的には釜谷集落から内浦集落に出向くことが一般的である。逆に言うと釜谷集落に内浦集落から用を足すこと

がほばないため、内浦集落の住民は釜谷集落で何が行われているかを知る機会がないということになる。周縁部に対する関心が少ないということについては、島嶼部全体の傾向ともいえるが、さらにその中においても、同様の構造が生じている。内浦集落から釜谷集落にある関心は、毎年3月の初卯の日に行われる釜谷地区郊外に所在する八幡神社の祭礼で、このときは内浦集落から参拝に訪れ、釜谷集落の親しくしている家で会食をしていくという慣習があり、これが唯一の内浦集落から釜谷集落への訪問機会である。

周縁部の情報が一般化しないのは、島内の様々な組織の中でも見る事が出来る。先に挙げた粟島浦漁協、粟島観光協会、粟島旅館組合は全島で1つの組織となっていて、支部は公式に置かれていない。しかしながら非公式には釜谷集落でそれぞれ会合を持ち、ローカルなルールが形成されている。この枠組みはあらゆる所で徹底されており、漁協組合員組織である粟島浦漁業研究会は構成員33名で、漁業に係る様々な取り決めを実質的に決定している集まりである。しかしこれも釜谷集落だけの漁業研究会を構成しており、釜谷集落内においては公式なものと認知されている。

外部からの視点では二重構造であるが、釜谷集落内部に二重構造という意識はなく、集落外である内浦集落では二重構造自体が認知されていないという状況は、意思決定の過程で大きな影響を持つ。先に挙げた現在行なわれている新たな取組は、ドリームランド協議会が中心となって実施されており、定住を目的として島に移り住んだ人、あるいは結果として定住者になった人、従来から生活をしている人を包含した組織になっている。しかし、集落間の差異は当事者にも見えていないため、意思決定の過程が判然としないという事態が生じてくる可能性が高いと思われる。

さらに定住化施策では漁業に直接かかわることのない新規住民の獲得も視野に入れているため、問題はさらに複雑になってくることが予想される。

漁村の固有性は漁港を整備する時の担当者と言にも表れる。「港の事は漁師に

聞かないとわからない。」また漁港の多様性をみても、どれ一つ同じフォーマットで造られる港はないといえる。漁港の後背にある漁業地区、漁業集落、漁村も一つとして同じものはない。しかし、その中に見出せる、差異、共通性を丹念に見ていくことは、最終的に地域全体の様々な取組に繋がっていくのではないか。栗島の漁村の自助努力はこれからますます求められていくことになる。従来の枠組みとの接合は外部影響によるものも必要であるが、あくまできっかけであり、それをいかに内包化していくかを考えていく必要がある。

注

- 1) 離島架橋については島嶼地域の変容とともに、離島振興法における振興対策指定地域のあり方についても議論がされている。
- 2) 明確な定義はないが、便宜的に本州、北海道の日本海に所在する島嶼地域を指す。
- 3) 離島振興計画では離島振興法の改正に合わせ10年間の離島振興の計画が示される。現在は平成25年4月から平成35年3月(平成25年度から平成34年度)の計画である。
- 4) 海区に関する記述以降の栗島の漁業の概観は漁業センサスによる。
- 5) 事例2については、ワカメ養殖を行なう対象者からの聞き取りを行った。対象者は釜谷集落の漁業研究会会長で当時57歳。釜谷集落の漁業の中心人物で年間通じて出漁し、民宿、遊漁船経営も行っているため、釜谷での漁業に関わる生業をすべて行っている唯一の人である。

参考文献

- 秋津元輝編, 2009, 『集落再生—農山村・離島の実情と対策』農山漁村文化協会。
- 大石麻子, 2014, 「制度から見た離島におけるインフラ整備事業の位置づけ」『公共政策志林』2:161-169。
- 大沼寛, 2010, 「離島・栗島に馬がやってきた!」『乗馬ライフ』31(2):39-45。
- はくとう総研調査企画部, 2005, 「島民の生活を支える「栗島航路」の活性化について」『NETT』48:28-31。
- 川口毅, 2005, 『漁港工学概論』成山堂。
- 前畑明美, 2004, 『沖縄島嶼の架橋化と社会変容—島嶼コミュニティの現代的変質』御茶の水書房。
- 新潟県総合政策部地域政策課, 2003, 『新潟県離島振興計画』新潟県。

(財)日本離島センター, 2004, 『離島振興ハンドブック』.

(財)日本離島センター, 2008, 『離島統計年報』.

恩田守男, 2006, 『互助社会論』世界思想社.

坂野忠司, 1982, 「新潟粟島における医療の現状とその考察」『公衆衛生』46(11):788 - 791.

鈴木勇次, 2005, 「宮本常一氏のもう一つの離島振興観——通の手紙に託す離島の公平性——」『現代社会学部紀要』3(1)1-8.

鈴木勇次, 2006, 「離島振興法の原点とその目標」『現代社会学部紀要』4(1):61-67.

田中宣一・小島孝夫編, 2002, 『海と島のくらしー沿海諸地域の文化変化ー』雄山閣.

矢田大雄・夏刈康男・後藤範章・松岡雅裕共著, 1993, 『島と山村の開発と生活史』いなほ書房.

山田浩久, 2009, 「新潟県粟島における観光業の実状と今後の展開」『山形大学紀要(社会科学)』39(2):63-82.

参考資料

農林水産省, 『2013漁業センサス』.

(2017年2月6日受理, 2017年2月9日採択)

